

特別企画：「日産自動車」グループの山形県内下請企業実態調査

日産下請先、65.0%が「減収」

～下請先合計、山形県内に 134 社～

帝国データバンク山形支店は、企業概要データベース「COSMOS 2」（147 万社収録）の中から、日産自動車グループと直接、間接的に取引がある下請企業（一次下請先、二次下請先）を抽出し、社数・従業員数（非正規社員を除く）合計、都道府県別、業種別、年商規模別等に集計した。

- ◇ 調査対象は、日産自動車のほか、同社の 2020 年度・有価証券報告書に記載がある連結子会社で、自動車および自動車部品の製造・開発に関わる子会社 7 社（日産車体、日産自動車九州、愛知機械工業、ジャトコ、日産工機、日産トレーディング、オーテックジャパン）の計 8 社とした。
- ◇ 抽出条件は、製造業、卸売業、サービス業の 3 業種＜食品など日産自動車グループの本業と関連の薄い業態は除く＞で、資本金 3 億円以下の企業（個人含む）を「下請先」とした。
- ◇ 日産自動車グループの複数社と取引関係がある企業については「1 社」としてカウントした。
- ◇ 取引の有無、売上高、所在地は最新のものとしたが、変動している可能性もある。

調査結果（要旨）

1. 山形県内における日産自動車グループの「一次下請先」は 5 社判明。さらに一次下請先と取引を行う「二次下請先」は 129 社。直接、間接的に取引がある下請企業の合計は 134 社で、全国で 20 位、東北ではトップとなった。
2. 年商規模別にみると、一次下請先は「10 億～100 億円未満」が 4 社、「100 億～1000 億円未満」が 1 社で、5 社全てが 10 億～1000 億円未満の範囲に入った。二次下請先では「1 億～10 億円未満」が 77 社で最も多く、一次・二次下請先合計（77 社）の構成比は 57.5%と過半数を占める。
3. 直近決算の売上増減が判明した 103 社の売上推移は、「減収」が 67 社で構成比 65.0%を占め、「増収」が 36 社で同 35.0%となった。



日産グローバル本社（横浜市西区）

1. 概況

山形県内における日産自動車グループの「一次下請先」は5社判明。さらに一次下請先と取引を行う「二次下請先」は129社を数えた。この結果、直接、間接的に取引がある下請企業の合計は134社に達して、全国で20位となり、東北においては最も多い結果となった。東北にある日産の主要拠点として

は「いわき工場」（福島県いわき市）があり、一次・二次下請先の合計は122社判明して、福島県が東北で2位となった。

他方、全国で判明した一次下請先と二次下請先の合計は1万6846社に達した。一次、二次下請先の合計を都道府県別にみると、「東京都」が3945社（構成比23.4%）でトップ。以下、「大阪府」

都道府県別上位

順位	都道府県	社数 合計	構成比 (%)	一次 下請先	構成比 (%)	二次 下請先	構成比 (%)
1	東京都	3,945	23.4	607	32.4	3,338	22.3
2	大阪府	1,831	10.9	112	6.0	1,719	11.5
3	愛知県	1,770	10.5	177	9.5	1,593	10.6
4	神奈川県	1,626	9.7	356	19.0	1,270	8.5
5	静岡県	918	5.4	137	7.3	781	5.2
6	埼玉県	915	5.4	74	4.0	841	5.6
7	広島県	650	3.9	30	1.6	620	4.1
8	福岡県	452	2.7	61	3.3	391	2.6
9	兵庫県	439	2.6	22	1.2	417	2.8
10	岡山県	390	2.3	21	1.1	369	2.5

都道府県別 社数・従業員数

地域	都道府県	合計			一次 下請先	二次 下請先
		社数	順位	従業員数 (人)		
北海道	北海道	101	25	3,055	4	97
東北	青森県	7	47	683	0	7
	岩手県	33	36	2,014	2	31
	宮城県	75	27	5,713	6	69
	秋田県	16	45	763	0	16
	山形県	134	20	6,821	5	129
	福島県※	122	23	6,915	10	112
関東	茨城県	208	18	8,131	17	191
	栃木県※	303	13	12,879	43	260
	群馬県	314	12	12,225	21	293
	埼玉県	915	6	29,965	74	841
	千葉県	284	14	7,553	23	261
	東京都	3,945	1	311,100	607	3,338
	神奈川県※	1,626	4	75,906	356	1,270
北陸	新潟県	239	16	13,172	12	227
	富山県	119	24	5,741	4	115
	石川県	134	20	7,779	5	129
	福井県	48	32	3,083	1	47
中部	山梨県	58	29	2,354	3	55
	長野県	221	17	12,237	9	212
	岐阜県	255	15	16,714	10	245
	静岡県※	918	5	39,361	137	781
	愛知県※	1,770	3	90,511	177	1,593
	三重県	190	19	9,872	15	175
近畿	滋賀県	126	22	5,565	13	113
	京都府	344	11	16,031	35	309
	大阪府	1,831	2	103,081	112	1,719
	兵庫県	439	9	26,775	22	417
	奈良県	86	26	2,121	7	79
	和歌山県	36	35	1,210	2	34
中国	鳥取県	10	46	964	0	10
	島根県	38	34	2,974	1	37
	岡山県	390	10	21,508	21	369
	広島県	650	7	32,876	30	620
	山口県	71	28	2,968	4	67
四国	徳島県	24	39	2,494	1	23
	香川県	52	30	4,851	2	50
	愛媛県	52	30	2,385	2	50
	高知県	29	38	1,110	3	26
九州	福岡県※	452	8	23,561	61	391
	佐賀県	21	42	742	3	18
	長崎県	22	40	1,280	2	20
	熊本県	33	36	2,422	0	33
	大分県	47	33	2,199	5	42
	宮崎県	19	43	1,317	0	19
	鹿児島県	22	40	1,143	3	19
沖縄	沖縄県	17	44	369	2	15
合計		16,846	—	944,493	1,872	14,974

※ 日産自動車本体ならびに国内子会社の主要な設備のある県

1831 社（同 10.9%）、「愛知県」1770 社（同 10.5%）が続いた。本社のほか、横浜工場や追浜工場がある「神奈川県」は 1626 社（同 9.7%）で 4 位となった。

このほか、子会社のジャトコ（株）富士事業所がある「静岡県」が 918 社（構成比 5.4%、5 位）、同じく子会社の日産自動車九州（株）がある「福岡県」が 452 社（同 2.7%、8 位）、栃木工場がある「栃木県」が 303 社（同 1.8%、13 位）となった。

2. 業種別

業種別にみると、一次・二次下請先の合計では「各種機械・同部分品製造修理」が 8 社（構成比 6.0%）で最も多い。次いで「銑鉄鋳物製造」「自動車部分品・付属品製造」（各 6 社、構成比各 4.5%）が続き、「半導体製造装置製造」「金型・同部分品・付属品製造」（各 5 社、同 3.7%）、「金属プレス製品製造」「機械工具卸売」「金属加工機械卸売」（各 4 社、同 3.0%）、「アルミニウム・同ダイカスト製造」「電気メッキほか」（各 3 社、同 2.2%）となった。山形県は、農機具（打刃物）製造のため鋳物業者が中世時代（平安末期から戦国時代）から多くあったほか、戦争中の疎開で関東地方から金属加工業者が移転してきたこともあって、そういった業種が多数存在しており、下請先にもこれらの業種が多いことが判った。

一次/二次下請先

順位	業種細分類	社数	構成比 (%)
1	各種機械・同部分品製造修理	8	6.0
2	銑鉄鋳物製造	6	4.5
2	自動車部分品・付属品製造	6	4.5
4	半導体製造装置製造	5	3.7
4	金型・同部分品・付属品製造	5	3.7
6	金属プレス製品製造	4	3.0
6	機械工具卸売	4	3.0
6	金属加工機械卸売	4	3.0
9	アルミニウム・同ダイカスト製造	3	2.2
9	電気メッキ ほか	3	2.2

※構成比 (%) 下請先全体に占める割合

3. 年商規模別

年商規模別にみると、一次下請先は「10 億～100 億円未満」が 4 社、「100 億～1000 億円未満」が 1 社と規模の大きい企業で占められた。二次下請先については「1 億～10 億円未満」の 77 社が最多で、一次下請先との合計（77 社）の構成比は 57.5%と過半数を占めた。「10 億～100 億円未満」では二次下請先が 30 社あり、一時下請先との合計で 34 社、構成比 25.4%となった。以下「1 億円未満」（21 社、構成比 15.7%）、「100 億～1000 億円未満」（2 社、同 1.5%）となった。

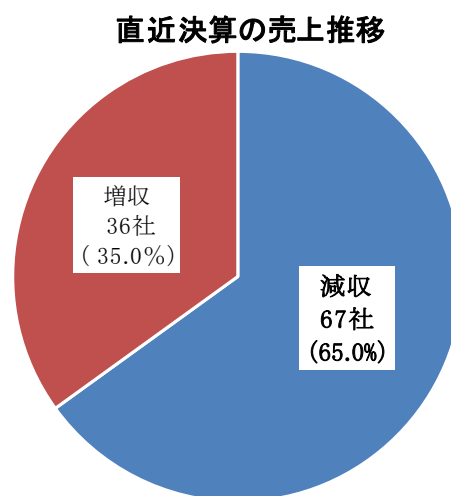
年商規模別

年商規模	社数 合計	構成比 (%)	一次 下請先	二次 下請先
1億円未満	21	15.7	0	21
1億～10億円未満	77	57.5	0	77
10億～100億円未満	34	25.4	4	30
100億～1000億円未満	2	1.5	1	1
1000億円以上	0	0.0	0	0
合計	134	100.0	5	129

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100にならない

4. 直近決算の売上推移

日産自動車グループと直接、間接的に取引がある下請企業 134 社のうち、直近決算における売上増減が判明した 103 社について売上推移をみると、「減収」が 67 社（構成比 65.0%）を数え、3 分の 2 弱を占めることが分かった。他方、「増収」は 36 社（同 35.0%）あった。



※母数は下請企業のうち、
直近決算における売上増減が判明した103社

5. 今後の見通し

自動車業界を取り巻く経営環境が厳しさを増している。東南アジアの新型コロナウイルス感染拡大、世界的な半導体供給不足、原材料価格の高騰などが続くなか、各社ともに減産を強いられるなど、先行き不透明感が高まっている。生産停滞の長期化は販売面にも影を落とし、10月の国内新車販売台数は4カ月連続で前年同月を下回り、10月単月の販売としては過去最低となった。

なかでも、前期決算まで2期連続の巨額赤字を余儀なくされた日産自動車は、今期業績が改善傾向にあるとはいえ、予断を許さない状況が続く。本調査で明らかになったように、県内で134社の一次・二次下請先を抱える日産自動車グループの業況は、これら企業の取引先を含めると県内の経済動向にも大きな影響を与えかねない。直近決算で65.0%が減収となるなど、下請先の多くはコロナ禍もあって体力を消耗している。半導体不足は来年以降も続くとの見方もあるなか、生産停滞の長期化による下請先への影響を当面注視していく必要がある。

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 山形支店 担当：佐藤 剛喜
TEL 023-622-4301 FAX 023-622-4415

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。